

公共下水道における包括的民間委託・公共施設等運営権活用検討業務【事業主体：浜松市】

業務の目的

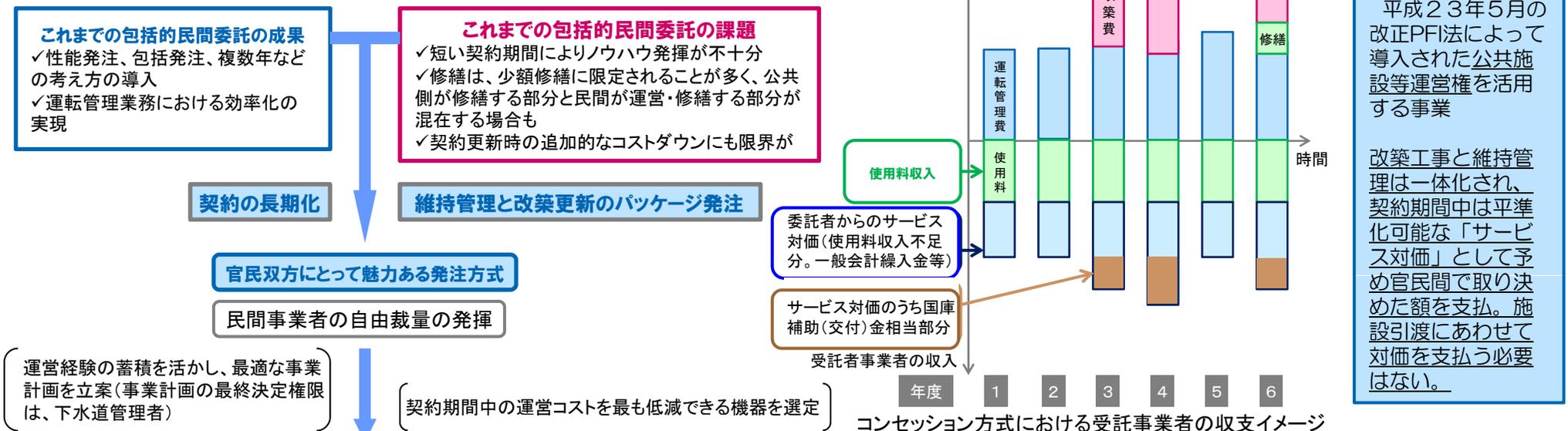
- 浜松市では、下水処理場の維持管理において、「複数年契約」、「複数業務の一括発注」、「放流水質等を要求水準とする性能発注※」による包括的民間委託を実施するなど、効率的・効果的な運営に努めているところ。
- これまでの維持管理に限定された包括的民間委託に改築更新までを含めて一体(パッケージ)的に性能発注を行うことの導入意義、具体的な導入形態、課題などを整理し、今後の経営手法検討の基礎資料とすることを目的とした。

※ 仕様書に基づき発注者側から詳細に指示を出して業務を行うもの(仕様発注)ではなく、例えば、下水処理場の維持管理であれば、放流水質や汚泥の含水率など、発注者が要求する水準を確保できる範囲で受注者側に自由度を持たせて業務を行わせる発注方式。

業務内容

- 「下水道事業における官民連携ワーキンググループ(WG)」を設置し、市内2箇所の処理区(館山寺処理区等)を対象として、維持管理と改築更新をパッケージとして性能発注し、コンセッション方式等で事業展開した場合の効果の定量分析、効果の発揮に向けた方策等を検討。

検討の方向性

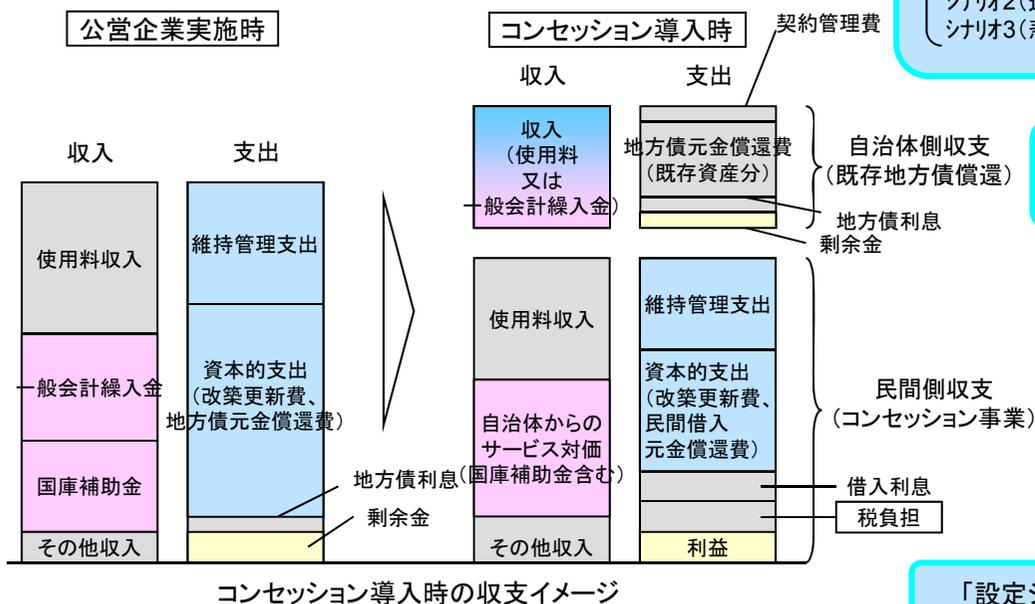


民間が中長期的な視野で下水道施設の運営から改築まで一体的なサービスを提供し、ライフサイクルコスト(LCC)を縮減

WG委員及びオブザーバー所属機関(50音順)
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所、(株)静岡銀行、(株)ジャパンウォーター、日本下水道事業団
 (株)日本政策投資銀行、(株)野村総合研究所、国土交通省下水道企画課、浜松市

主な成果

○ コンセッション方式等の導入による市の財政への影響（具体的には、一般会計繰入金の削減効果）を検証。



民間ノウハウによって、支出が削減されるシナリオを仮定。
 現行と各シナリオの期中(20年間)の累計キャッシュフローを比較。→サービス対価(一般会計繰入)削減効果

シナリオ1(楽観)・・・維持管理費及び資本的支出削減、施設の耐用年数を伸ばす。
 シナリオ2(通常)・・・維持管理費は現状、資本的支出削減、施設の耐用年数を伸ばす。
 シナリオ3(悲観)・・・維持管理費は現状、資本的支出削減(施設の耐用年数は伸ばさない)。

(単純な)コンセッション方式

地方公共団体が事業を実施する場合には発生しなかったコスト(法人税、地方公共団体による起債よりも高い利率等)の影響大。
 上記シナリオのいずれについても効果が得られない。

(方法A) サービス対価等の収入(益金)
 (方法B) 減価償却費等の費用(損金) } 契約上の工夫により、計上方法を変化

(方法Aの例)
 ・毎年一定で得られるサービス対価を一旦B/Sで積み立て、改築投資年度の費用に応じて必要額を益金に振り替え、売買取理とする。

(方法Bの例)
 ・運営権対価の減価償却費を事業期間の当初から計上。
 ・後年度に発生する改築更新費に対する引き当てを行い、損金として毎期のP/Lに計上し、引当不足額を期中の残契約年数で償却。
 ……税制改正等が必要になる方法も…

「設定シナリオ1」であれば、数パーセントから十数パーセントの一般会計繰入金の削減効果。

○ 民間企業へのヒアリングから当該方式等で期待される効果

計画レベル	処理方式や施設配置の変更などによる業務効率化
調達レベル	細かい仕様によらない裁量による部材等調達(海外製品採用等)
業務実施レベル	事業者の裁量で最も安価に工事可能な時期に施工実施

○ 維持管理と改築更新のパッケージ化の制度的、実務的な課題等を整理

制度面の課題(抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・税制(コンセッション方式における減価償却方法等の検討) ・長期にわたる債務負担行為設定手続き
実務面の課題(抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者選定プロセス(段階的事業者選抜や官民間の対話を通じた質の高い提案の実現) ・事業者の工夫やノウハウの発揮を促す視点のインセンティブやペナルティの設定

今後の事業展開

事業の具体化に向けては、制度面及び実務面の課題解決のほか、業務遂行に当って、複数の方法がある事項についての最適な方法の確立、今年度よりもさらに実態に即した精緻な財務等のシミュレーション、受託が想定される民間企業や資金調達に関わる金融機関等の参加意向や参入条件の把握など、さらに詳細で広範に渡る検討を進めていくことが必要。